

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成30年12月27日

計画の名称	1 幸田町における循環のみちの実現							重点配分対象の該当	—			
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）			交付対象	幸田町							
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道による中部第1処理分区他2地区の整備率を0%(H25)から100%(H29)に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考	
① 中部第1処理分区他2地区の整備率（%） 整備済面積（ha） / 下水道法による事業計画区域（ha）	当初現況値 (H25当初)		中間目標値 (H27末)		最終目標値 (H29末)		上段赤色：実績 下段黒色：計画					
	0%		90%		100%							
	0%		50%		100%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	330百万円 397百万円	A	320百万円 380百万円	B	0百万円 0百万円	C	10百万円 17百万円	D	0百万円 0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.0% 4.3%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・幸田町の内部組織で評価を実施	・平成30年12月 公表の方法 ・幸田町のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																			
A1 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
											H25	H26	H27	H28	H29				
A1-1	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	中部第1-2処理分区（岩堀）面整備	L=1418m 下水管 L=2000m	幸田町						42 70			
A1-2	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	中部第1処理分区（六栗）面整備	L=1982m 下水管 L=2500m	幸田町						100 130			
A1-3	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	中部第1・南部処理分区（深溝里）面整備	L=2322m 下水管 L=2800m	幸田町						133 130			
A1-4	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	効率的な事業実施のための基本計画策定等	1式 調査検討 1式	幸田町						33 40			
A1-5	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	汚水	新設	北部処理分区（坂崎）幹線整備	L=207m 下水道管 L=600m	幸田町						12 10			
											合計					320 380			
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29					
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H25	H26	H27	H28	H29				
C1-1	下水道	一般	幸田町	直接	—	新設	中部第1-2処理分区（岩堀）末端管整備	下水管 L=356m 下水管 L=356m	幸田町						6 10			
C1-2	下水道	一般	幸田町	直接	—	新設	中部第1処理分区（六栗）末端管整備	下水管 L=154m 下水管 L=154m	幸田町						3 6			
C1-3	下水道	一般	幸田町	直接	—	新設	中部第1・南部処理分区（深溝里）末端管整備	下水管 L=9m 下水管 L=9m	幸田町						1 1			
合計														10 17				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C1-1	基幹事業である補助対象管渠と接続した末端管渠整備を一体的に行うことにより、効率的な事業進捗が図られる。	
C1-2	基幹事業である補助対象管渠と接続した末端管渠整備を一体的に行うことにより、効率的な事業進捗が図られる。	
C1-3	基幹事業である補助対象管渠と接続した末端管渠整備を一体的に行うことにより、効率的な事業進捗が図られる。	

D 社会資本整備円滑化地積整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H25	H26	H27	H28	H29				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

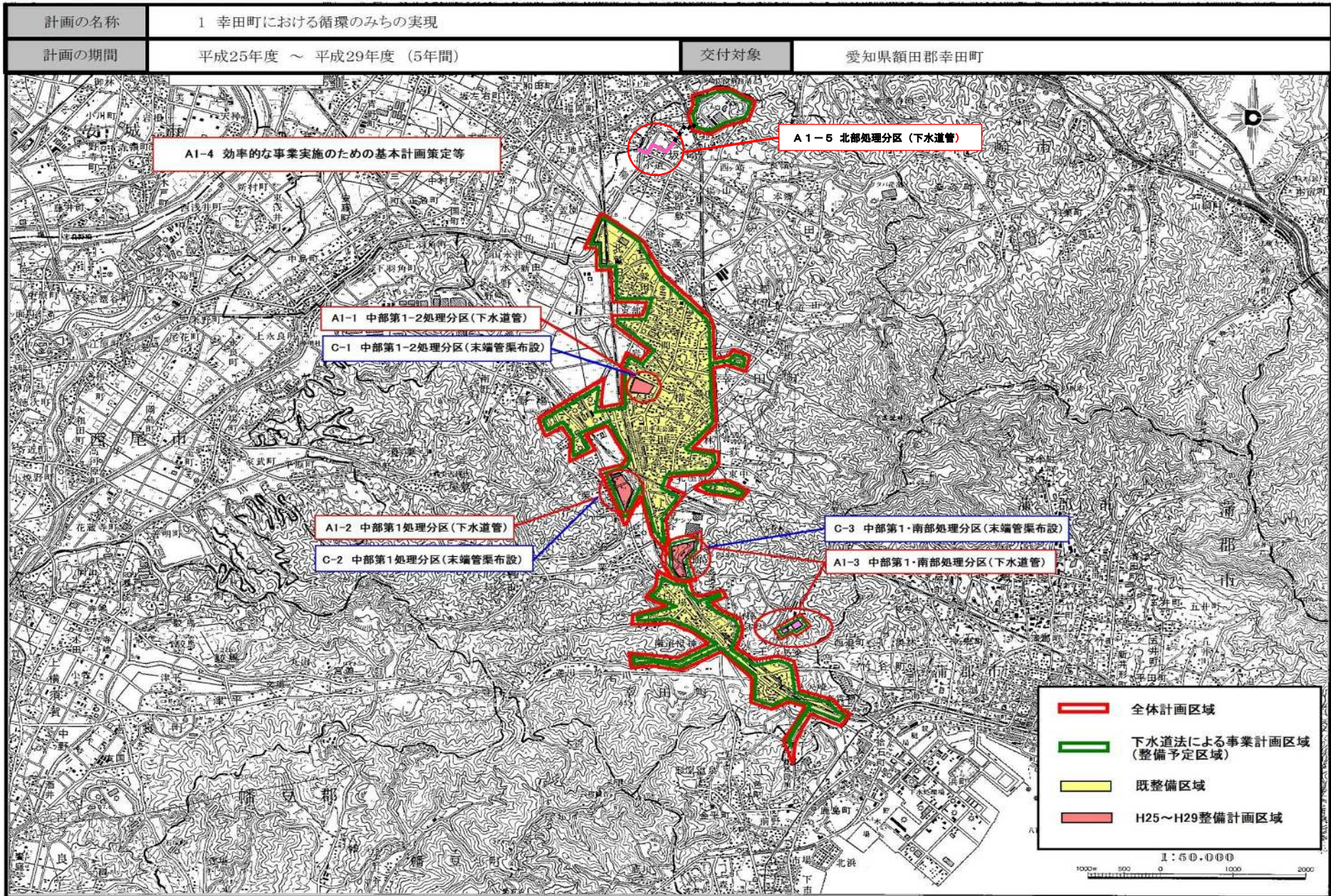
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・下水道整備を行った結果、事業計画区域の快適な暮らしを実現できるものとなり周辺においても良好な環境水域を保つ基盤が整った。		
II 定量的指標の達成状況	指標①（中部第1処理分区他2地区の整備率）	最終目標値	100%
		最終実績値	100%
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		目標値と実績値に差が出た要因	

3. 特記事項（今後の方針等）

・北部処理分区（坂崎）の幹線整備を行っていく。

(参考様式3)参考図面

水の安全・安心基盤整備



この地図は、国土院の提供した地形図を基に、関係機関の協力により作成されたものである。(※記載は、平成25年度、最新版)